

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

高インフレ下で減速基調を辿る英国経済

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

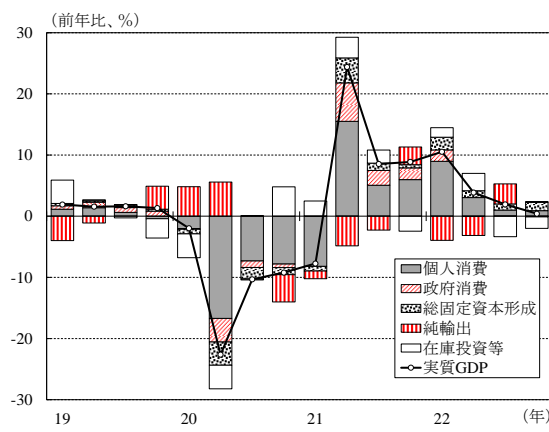
小宮 佳菜

kana_komiya@iima.or.jp

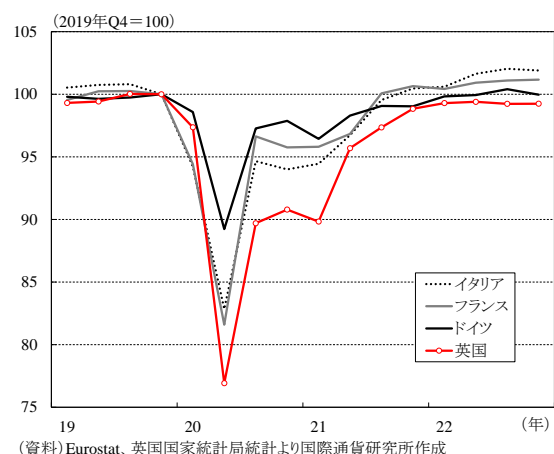
1. 2022年10-12月期の実質GDP成長率は前年比+0.4%に低下

英国の2022年10-12月期の実質GDP成長率は、総固定資本形成が前年比+1.4%と堅調だった一方、政府消費は同▲0.1%と3四半期連続のマイナスとなり、全体では同+0.4%と前期（同+1.9%）からプラス幅が大きく縮小した（第1図）。2022年前半は前年の落ち込みからの反動で高成長となったものの、後半にかけて失速し、通年の実質GDP成長率は同+4.0%となった。英国の実質GDPはコロナ禍前の水準を概ね回復しているものの、2022年10-12月期はコロナ禍前（2019年10-12月期）比▲0.8%となっており、他の欧州主要国と比較して回復が遅れている（第2図）。

第1図：実質GDP成長率の推移



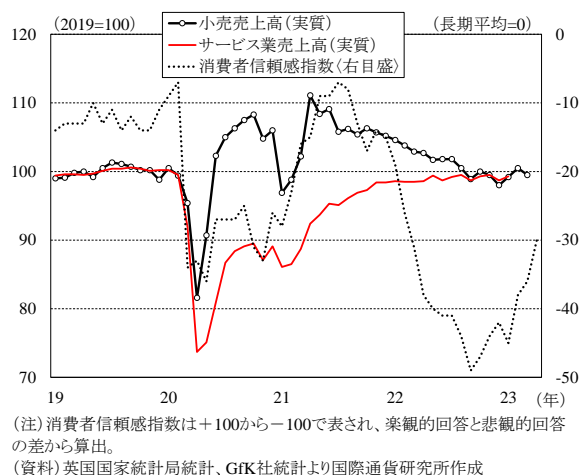
第2図：各国の実質GDP水準



2. 物価高により消費は勢いを欠く

財・サービス消費はインフレ率の高止まりにより、伸び悩みがみられる。直近3月の実質小売売上高は、百貨店や衣料品店を中心に前月から減少し、再びコロナ禍前の水準を下回るなど、インフレ率が高い中で実質小売売上高の低迷が続いている。1月の実質サービス業売上高は99.3と前月(98.7)から小幅に上昇したものの、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。消費者マインドはウクライナ危機後に加速した物価高と実質賃金の減少により、大幅な悪化がみられる。2023年4月の消費者信頼感指数は、耐久財の購買意欲や景気見通しがやや改善し、最悪期は脱して来ているものの、長期平均の0を大きく下回っており、経済状況に対する消費者の慎重な見方が窺える。

第3図：小売・サービス業売上高と消費者マインド

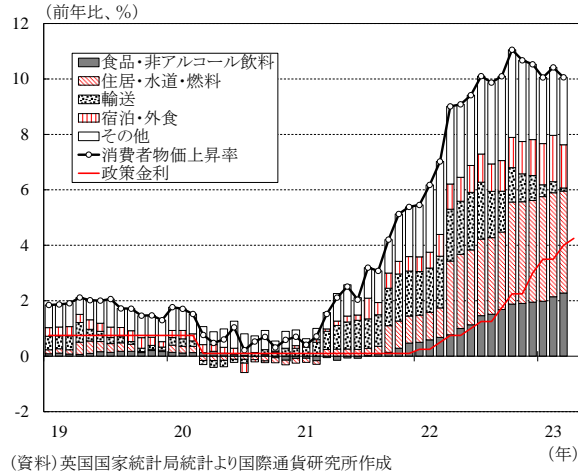


3. 消費者物価上昇率(3月)は前年比+10.1%と高止まり

英国では物価の高止まりが続いている。2021年以降、資源価格の高騰や人手不足などの供給制約に伴い、物価上昇が続き、2022年のロシアによるウクライナ侵攻後はエネルギー価格の上昇を主因にインフレが加速し、消費者物価上昇率は2022年10月に前年比+11.1%と40年ぶりの高水準になった。その後、エネルギー価格の上昇が一服したことで伸びが鈍化したものの、直近3月は食品価格が上昇するなか、同+10.1%と依然として高水準での推移となった(第4図)。インフレ加速に伴い、イングランド銀行は2021年12月以降、計415bpsの利上げを実施し、2023年4月時点で政策金利は4.25%となっている。

政府は物価高の影響を緩和するため、2022年10月以降、家計向けのエネルギー価格負担軽減策「エネルギー価格保証」を実施し、光熱費の支払い上限を設定している。2023年度予算において、現在の水準(標準的な家庭のガス・電気使用量の場合、年間2,500ポンド)を4月から3ヶ月維持することを発表した。

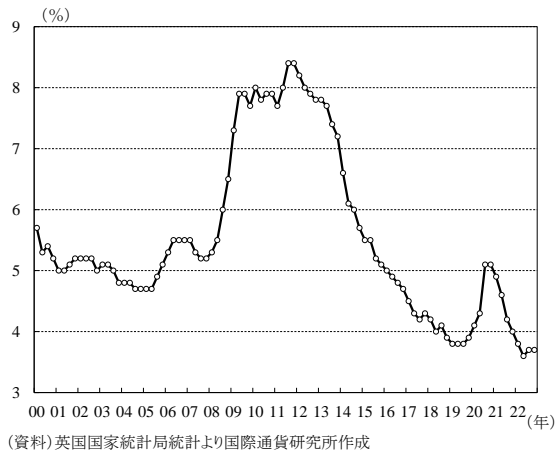
第4図: 消費者物価上昇率と政策金利



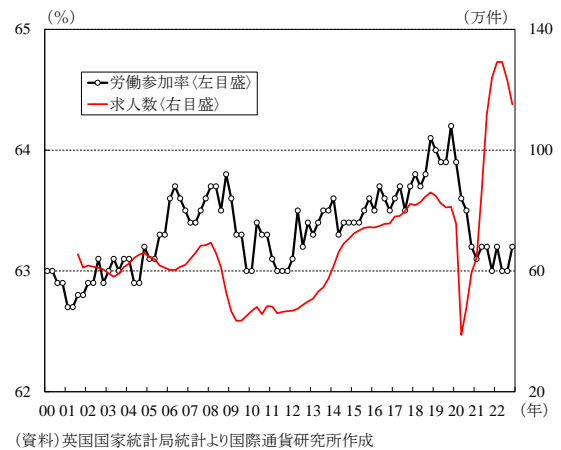
4. 労働市場の逼迫が続く

英国ではコロナ禍での行動制限が解除された後も労働供給の低迷が続いており、労働需給の引き締まりから失業率は歴史的な低水準となっている（第5図）。求人数は2020年に大きく落ち込んだものの、経済活動の正常化に伴い急回復した。2022年3-5月平均（130万件）をピークに減少したが、その後も100万件を超えて高水準で推移している（第6図）。一方、労働参加率（16歳以上人口に占める就業の意思がある者（就業者+失業者）の割合）は一進一退の動きとなっており、依然としてコロナ禍前を下回っている。労働参加率はコロナ禍前まで上昇基調を辿っていたものの、コロナ禍での健康不安や育児・介護との両立などを理由に低下し、求人数が増加した後も回復が遅れている。非労働力人口について、理由別にみると、「長期的な病気のため」とした人が増加しており、コロナ後遺症が一因となっている可能性も指摘されている。

第5図: 失業率



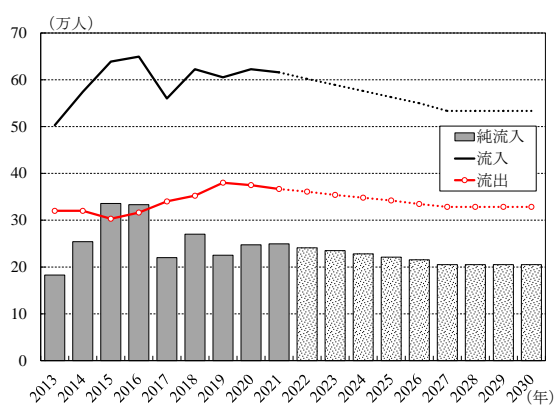
第6図: 労働参加率と求人数



加えて、移民流入数の伸び悩みも人手不足に拍車をかけている。EU 離脱が決定した 2016 年以降、移民の純流入数が伸び悩んでいる（第 7 図）。英国国家統計局の予測では、2030 年にかけて EU 域内からの移住者数の低迷により、全体の移民流入数が減少するとみられ、引き続き労働需給の逼迫が懸念される。

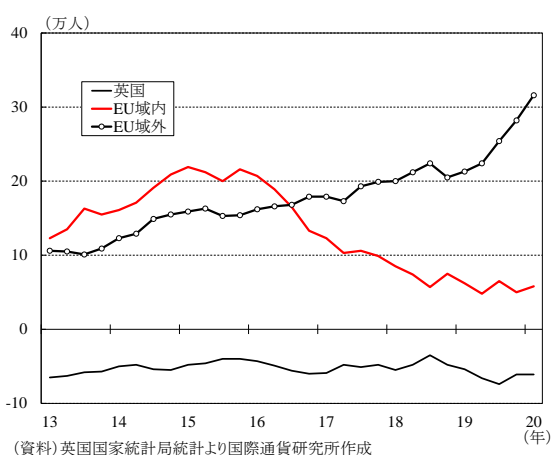
労働需給が逼迫するなか、足元で名目賃金の伸びが加速している（第 9 図）。人手不足による賃金の上昇が物価高止まりの一因となっているとみられる。しかし、実質賃金は物価高の影響から 2022 年 4 月以降、前年比マイナスでの推移となっている。

第 7 図：移民の流入・流出と今後の予測



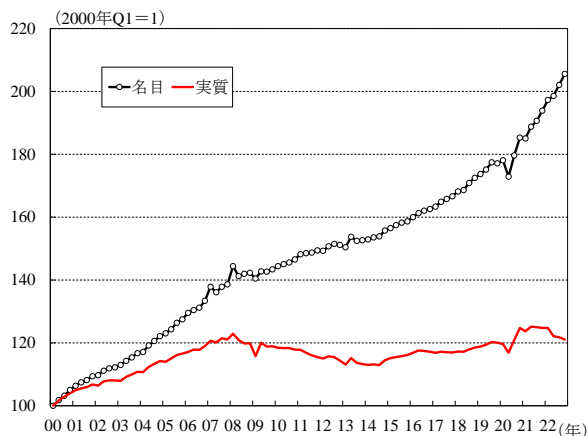
(注) 2022 年以降は統計局予測値。
 (資料) 英国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

第 8 図：各四半期末までの 1 年間の移民数



(資料) 英国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

第 9 図：平均賃金（週給）



(資料) 英国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

5. 2023 年はマイナス成長となる見通し

先行き、エネルギー価格高騰や金融引き締めに伴う民間消費・投資の伸び悩みにより、マイナス成長が見込まれる（第 1 表）。IMF の見通しによると、英国は 2022 年の成長率が G7 の中で最高となるなど、高成長の反動もあり、2023 年の成長率はロシアを含む G20 の中で最大の落ち込みになる。一方、英国予算責任局（OBR）は、ガス価

格の下落や財政赤字の改善が見込まれるとし、3月に2023年の実質GDP成長率見通しを前年比▲0.2%（従来：同▲1.4%）に上方修正し、景気後退¹を回避できるとの見方を示した。英国のインフレ率は依然として二桁台で推移しており、実質賃金低迷による消費意欲の減退が懸念されることに加え、2023年3月以降の米銀破綻等に伴う世界的な金融不安が成長の重石となる可能性もあり、小幅のマイナス成長に留まるのか注意が必要であろう。

第1表：主要機関による英国経済見通し

	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)
予算責任局 (OBR) (2023年3月)	7.6	4.0	▲0.2 (▲1.4)	1.8 (1.3)
イングランド銀行 (2023年2月)			▲0.5 (▲1.5)	▲0.25 (▲1.0)
IMF(2023年4月)			▲0.3 (▲0.6)	1.0 (0.9)
OECD(2023年3月)			▲0.2 (▲0.4)	0.9 (0.2)

(注) 下段括弧内は前回見通し(IMFは2023年1月、その他は2022年11月)。

(資料) OBR、イングランド銀行、IMF、OECD統計より国際通貨研究所作成

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ 通常、2 四半期連続で縮小が見られた場合に、景気後退に陥っていると考えられる。